

2 授業科目の概要

<公共政策研究科 サステナビリティ学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
-	サステナビリティ 特殊研究1A	1前	2			12	2	1				
	サステナビリティ 特殊研究1B	1後	2			12	2	1				
	サステナビリティ 特殊研究2A	2前	2			12	2	1				
	サステナビリティ 特殊研究2B	2後	2			12	2	1				
	サステナビリティ 特殊研究3A	3前	2			12	2	1				
	サステナビリティ 特殊研究3B	3後	2			12	2	1				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
-	サステナビリティ 特殊研究1A	1前	2			12	3					
	サステナビリティ 特殊研究1B	1後	2			12	3					
	サステナビリティ 特殊研究2A	2前	2			12	3					
	サステナビリティ 特殊研究2B	2後	2			12	3					
	サステナビリティ 特殊研究3A	3前	2			12	3					
	サステナビリティ 特殊研究3B	3後	2			12	3					

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
-	サステイナビリティ 特殊研究1A	1前	2			12	3					
-	サステイナビリティ 特殊研究1B	1後	2			12	3					
-	サステイナビリティ 特殊研究2A	2前	2			12	2	1				
-	サステイナビリティ 特殊研究2B	2後	2			12	2	1				
-	サステイナビリティ 特殊研究3A	3前	2			12	2	1				
-	サステイナビリティ 特殊研究3B	3後	2			12	2	1				

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
-	サステイナビリティ 特殊研究1A	1前	2			12	3					
-	サステイナビリティ 特殊研究1B	1後	2			12	3					
-	サステイナビリティ 特殊研究2A	2前	2			12	3					
-	サステイナビリティ 特殊研究2B	2後	2			12	3					
-	サステイナビリティ 特殊研究3A	3前	2			12	2	1				
-	サステイナビリティ 特殊研究3B	3後	2			12	2	1				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成28年度】

・長谷川 直哉教授：平成29年4月より就任予定であったが、教育課程の充実を図るため、平成28年4月に就任。
 ・安岡 宏和准教授就任辞退。後任は高橋 五月准教授で、平成29年4月より就任予定。
 ・杉戸 信彦講師が准教授に身分昇格。
 ・教育課程の充実を図るため、平成28年4月より松本 倫明教授および辻 英史准教授が新たに就任。

【平成29年度】

・辻 英史准教授が教授へ身分昇格。しかし、在外研究のため、平成29年度は担当しない。また、高田 雅之教授が国内研究のため、平成29年度は担当しない。
 ・安岡 宏和准教授の後任として高橋 五月准教授が就任。

【平成30年度】

・宮川 路子教授が在外研修、松本 倫明教授が在外研究のため、平成30年度は授業を担当しない。
 ・教育課程上の充実を図るため、横内 恵准教授が就任。一方で、杉戸 信彦准教授が国内研究の為、平成30年度は授業を担当しない。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	- 科目	- 科目	6 科目	6 科目 [-]	- 科目 [-]	- 科目 [-]	6 科目 [-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	-	-	-	-	-	-

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	-	-	-	-	-	-

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{6} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時	該当なし	—	—
設置計画履行状況 調 査 時	該当なし	—	—

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<公共政策研究科 サステナビリティ学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
—	なし

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

現在のところ、当研究科内にFD活動に関わる独自の委員会は設置していないが、全学組織のFD推進センター規程に基づき、FD推進センターアドバイザー・ボード会議に委員（教員と事務職員）が出席し、FDに関する情報の収集およびFD推進センターの取り組みについても助言・提案をし、相互の連絡調整機能を有している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FDアドバイザー・ボード会議（年3回程度開催）に担当委員（教員・事務職員）が参加し、FDに関する情報の収集およびFD推進センターの取り組みについても助言・提案をし、相互の連絡調整を行った。

c 委員会の審議事項等

FD推進センターによる活動において、センター全体の活動および、「FD計画」、「FD推進」、「FD調査」、「FD広報」、「FD開発」の各プロジェクトからの活動状況の報告を受け、より実効性の高い活動となるようFD推進センター長およびプロジェクト・リーダーとアドバイザー・ボード間で意見交換を行った。

② 実施状況

a 実施内容

イ) 平成29年度において、FD推進センターの企画するFDミーティングに参加した。

ロ) ①FD学生の声コンクール・FD川柳 ②剽窃チェックソフトの導入 ③「FDハンドブック」及び「学習支援ハンドブック」の改訂 ④FD推進センターのホームページの充実を行った。

ハ) 教育学習支援活動の学生参加の推進した。

b 実施方法

平成29年度はFD推進センターが企画した第10回FDミーティング（11月10日（金）開催）に参加した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

サステナビリティ学専攻からは1名の教員が出席した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学FD推進センターを中心に授業改善に関する種々の取組がされているが、基本的に学部中心である。大学院の授業や研究指導に関わる改善活動は対応が遅れていると認識している。学内あるいは他大学で成功している大学院のFD事例の収集およびそれらの情報の共有化も進めながら、改善の道筋をつけたい。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

期末「学生による授業改善アンケート」は年2回、6月～8月（春学期末）および12月～1日（秋学期末）に実施している。また、4期制の研究科は5～6月、10～11月にも実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

大学のホームページにて公開し、教職員および学生が参照できるようにしている。また、Webでの実施のため、教員は自身の結果をタイムリーに確認できる。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

公共政策研究科公共政策学は、それまで本学に設置されていた4研究科において、社会学、政治学、政策学、環境学の各領域で行われていた特色ある教育研究活動を再編し、その総合力を活かし、従来の公共政策から、「新しい公共」という言葉に象徴される、公共課題の担い手の多様化と、政府部門だけに限定されない社会的な課題解決に対応するべく、平成24年4月1日に設置された。本研究科の教育研究活動については大学全体において整備された自己点検・評価制度の点検、評価活動に対応することで、上記の設置の趣旨・目的についての達成確認、教育研究の再検討を行っていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成29年11月公表済

b 公表方法

大学ホームページ上に公開(平成29年11月公開済)。

https://www.hosei.ac.jp/hyoka/committee/self_evaluation/2017.html

③ 認証評価を受ける計画

平成24年度 評価機関(公益財団法人大学基準協会)の認証評価を受審し、適合認定を受けている。

次回は平成31年度に認証評価を受審する予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成29年6月)